

特定JVを要件としたWTO対象工事の一般競争入札の結果について

1 入札結果について

本県においては、WTO対象工事の一般競争入札参加要件に特定JVを付すことを可とする取扱いを試行している。
(参考資料参照)

試行後、下表のとおり8件の一般競争入札が行われ、全て特定JVを入札参加要件としている。

◇WTO対象工事の入札結果(平成28年11月9日以降公告)

年度	方部	工事概要	発注種別	特定JVを入札参加要件とした工事	応札者数	落札額 (千円)	落札率	工事期間
H28	会津若松	国道252号 本名トンネル工事	一般土木工事	○	10	3,479,760	86.98%	H29年3月～ H31年9月
H29	会津若松	国道401号(会津美里町) 博士トンネル工事	一般土木工事	○	10	6,169,500	87.16%	H29年12月～ H33年3月
	会津若松	国道401号(昭和村) 博士トンネル工事	一般土木工事	○	10	6,593,400	86.75%	H29年12月～ H33年3月
	いわき	いわき上三坂小野線 4号橋上部工事 外	鋼橋上部工事	○	6	2,553,120	87.54%	H29年12月～ H32年3月
	県南	国道294号 五郎窪トンネル工事	一般土木工事	○	8	4,128,732	87.06%	H30年3月～ H32年9月
	南会津	国道118号 田代トンネル工事	一般土木工事	○	6	2,599,452	87.18%	H30年3月～ H31年9月
	相双	国道288号 小塚トンネル工事	一般土木工事	○	4	3,648,240	87.15%	H30年3月～ H33年3月
	南会津	国道118号 下郷大橋上部工事	PC橋上部工事	○	5	本契約不成立(仮契約解除)		

2 トンネル工事における特定JV要件試行前との入札結果の比較による検証

◇トンネル工事(WTO対象)の応札者数・落札率

区分	発注件数	応札者			落札率		
		平均	最大	最小	平均	最大	最小
試行前	3件	9.3者	18者	3者	87.54%	90.02%	85.10%
試行後	6件	8.0者	10者	4者	87.05%	87.18%	86.75%

◇トンネル工事の入札参加形態

区分	発注件数	平均応札者数	応札者の形態				
			①単体企業 (県外)	②単体企業 (県内)	③特定JV (県外+県外)	④特定JV (県外+県内)	⑤特定JV (県内+県内)
試行前	3件	9.3者 (100.0%)	5.00者 (53.6%)	0.33者 (3.6%)	0.33者 (3.6%)	3.33者 (35.7%)	0.33者 (3.6%)
試行後	6件	8.0者 (100.0%)	—	—	0.33者 (4.2%)	7.67者 (95.8%)	0者 (0.0%)

※詳細は、資料5-1参照。

検証結果

- 試行前後で比較すると平均応札者数、落札率ともほぼ変わらない結果となり、競争性に影響は見られなかった。
- 県内業者が応札した割合は、試行前が約43%(単体3.6%、特定JV39.3%)だったのに対し試行後は約96%となり、大幅に増加した。
- 今後は、工事完成後に工事の安定施工や品質確保に対する特定JVの有効性について検証を行うこととする。

◇トンネル工事（WTO対象）に係る一般競争入札の結果（平成25年度～平成29年度）

No	年度	工事執行機関	工事名	工事概要	発注種別	公告日	成札者数	左の内訳					落札者	区分	予定価格 (円)	落札額 (円)	落札率
								①単体企業 (県外)	②単体企業 (県内)	③特定JV (県外+県内)	④特定JV (県外+県内)	⑤特定JV (県内+県内)					
1	25	相双建設事務所	道路橋りょう整備(再復)工事(トンネル)	県道原町川俣線 八木沢トンネル トンネル工 L=2,345m	一般土木工事	H25.5.31	3	2	1	0	0	0	0	5,732,359,500	4,878,300,000	85.10%	
2	27	いわき建設事務所	道路橋りょう整備(再復)工事(トンネル)	国道399号線 戸渡トンネル トンネル工 L=2,345m	"	H27.8.4	7	6	0	0	0	1	0	2,324,957,040	2,093,040,000	90.02%	
3	28	県中建設事務所	道路橋りょう整備(再復)工事(トンネル)	国道118号 鳳城トンネル トンネル工 L=2,499m	"	H28.6.3	18	7	0	1	10	0	0	7,071,536,520	6,188,400,000	87.51%	
特定JV入札参加要件試行前 平均																	
4	28	会津若松建設事務所	道路橋りょう整備(再復)工事(トンネル)	国道252号 本名トンネル トンネル工 L=1,429m	"	H28.11.15	10	—	—	2	8	0	0	4,000,640,760	3,479,760,000	86.98%	
5	29	会津若松建設事務所	道路橋りょう整備(再復)工事(トンネル)	国道401号 博士トンネル (会津美里町) トンネル工 L=2,238m	"	H29.6.27	10	—	—	0	10	0	0	7,077,993,840	6,169,500,000	87.16%	
6	"	会津若松建設事務所	道路橋りょう整備(再復)工事(トンネル)	国道401号 博士トンネル (昭和村) トンネル工 L=2,265m	"	H29.6.27	10	—	—	0	10	0	0	7,600,641,480	6,593,400,000	86.75%	
7	"	県南建設事務所	道路橋りょう整備(再復)工事(トンネル)	国道294号 五郎窪トンネル トンネル工 L=474m	"	H29.10.3	8	—	—	0	8	0	0	4,742,534,880	4,128,732,000	87.06%	
8	"	南会津建設事務所	道路橋りょう整備(再復)工事(トンネル)	国道118号 田代トンネル トンネル工 L=678m	"	H29.10.10	6	—	—	0	6	0	0	2,981,745,000	2,599,452,000	87.18%	
9	"	相双建設事務所	道路橋りょう整備(再復)工事(トンネル)	国道288号 小塚トンネル トンネル工 L=1,126m	"	H29.10.17	4	—	—	0	4	0	0	4,186,073,520	3,648,240,000	87.15%	
特定JV入札参加要件試行後 平均																	
							8.0 (100%)	— (—)	— (—)	0.33 (4.17%)	7.67 (95.83%)	0.0 (0.00%)					87.05%

[参考] トンネル工事以外の工事（WTO対象）に係る一般競争入札の結果（試行後）

No	年度	工事執行機関	工事名	工事概要	発注種別	公告日	成札者数	左の内訳					落札者	区分	予定価格 (円)	落札額 (円)	落札率
								①単体企業 (県外)	②単体企業 (県内)	③特定JV (県外+県内)	④特定JV (県外+県内)	⑤特定JV (県内+県内)					
1	29	いわき建設事務所	道路橋りょう整備(再復)工事(橋梁上部)	県道いわき上三坂小野線 4号橋 L=466m 外	鋼橋上部工事	H29.8.15	6	0	0	2	4	0	0	2,916,563,760	2,553,120,000	87.54%	
2	"	南会津建設事務所	道路橋りょう整備(再復)工事(橋梁上部)	国道118号 下郷大橋 L=342.5m	PC上部工事	H29.10.17	5	0	0	3	2	0	0	4,533,833,520	3,961,440,000	87.38%	

※H30年3月に仮契約解除。
現在、再度公告を行っている。

第61回入札制度等監視委員会(平成28年11月8日開催)資料

資料1

WTO対象工事におけるJV要件について

1. 改正案の内容

- 発注案件の内容に応じて特定JVを参加要件とすることを可とする。
- この運用はWTO対象工事に限定し、当分の間の試行とする。
- 実施結果については、入札制度等監視委員会で検証する。

2. 改正理由

- 特定JVは、個々に得意分野を有する複数の企業が共同企業体を構成して、円滑で速やかな工事施工を目指すものであり、規模や難度に応じてこれを参加要件とすることは、工事の安定的施工や品質確保の上で有効性が高い。
- WTO対象工事は大規模（24億7千万円以上）で高難度の工事である。よって複数の企業が技術力を結集する特定JVを参加要件とすることには妥当性がある。
- JVの構成は自主決定であるが、結果的に県内の建設企業が参加した場合は、地元調整の他、適切な施工管理・品質管理・安全管理の面で工事の品質向上に寄与することが想定される。
- JVを入札参加要件とした事例のある都道府県は41（87%）あった。概ね各県とも共通して、「大規模かつ高難度工事の安定的施工を確保するためには、JVによる技術力の結集が必要である」としている。

WTO対象工事の参加要件(特定JV)に関する都道府県の状況

区 分	回答数
1. WTO案件に特定JVを参加要件とした事例あり(過去10年)	41 (87%)
(1) 工事毎に技術的難易度を判断し特定JVを参加要件としている。	28
(2) 全ての工事で特定JVを参加要件としている。	6
(3) 規模(金額)や工種に応じ特定JVを参加要件としている。	7
2. 混合入札	4 (9%)
3. WTO案件の事例なし(過去10年)	2 (4%)
計	47 (100%)